

介護保険事業状況報告の概要

(平成24年6月暫定版)

1. 第1号被保険者数 (6月末現在)

第1号被保険者数は、3,002万人となっている。

2. 要介護(要支援)認定者数 (6月末現在)

要介護(要支援)認定者数は、539.5万人となっている。

第1号被保険者に対する割合は約18.0%となっている。

3. 居宅(介護予防)サービス受給者数 (現物給付4月サービス分、償還給付5月支出決定分)

居宅(介護予防)サービス受給者数は、328.4万人となっている。

4. 地域密着型(介護予防)サービス受給者数 (現物給付4月サービス分、償還給付5月支出決定分)

地域密着型(介護予防)サービス受給者数は、31.1万人となっている。

5. 施設サービス受給者数 (現物給付4月サービス分、償還給付5月支出決定分)

施設サービス受給者数は86.2万人で、うち「介護老人福祉施設」が45.6万人、「介護老人保健施設」が33.4万人、「介護療養型医療施設」が7.6万人となっている。

(同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、3施設の合算と合計が一致しない。)

6. 保険給付決定状況 (現物給付4月サービス分、償還給付5月支出決定分)[※]

高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護(介護予防)サービス費[※]、特定入所者介護(介護予防)サービス費を含む保険給付費の総額は、6,515億円となっている。

(1) 再掲：保険給付費 (居宅、地域密着型、施設)

居宅(介護予防)サービス分は3,240億円、地域密着型(介護予防)サービス分は625億円、施設サービス分は2,242億円となっている。

(2) 再掲：高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護(介護予防)サービス費[※]

高額介護(介護予防)サービス費は111億円、高額医療合算介護(介護予防)サービス費は58億円となっている。

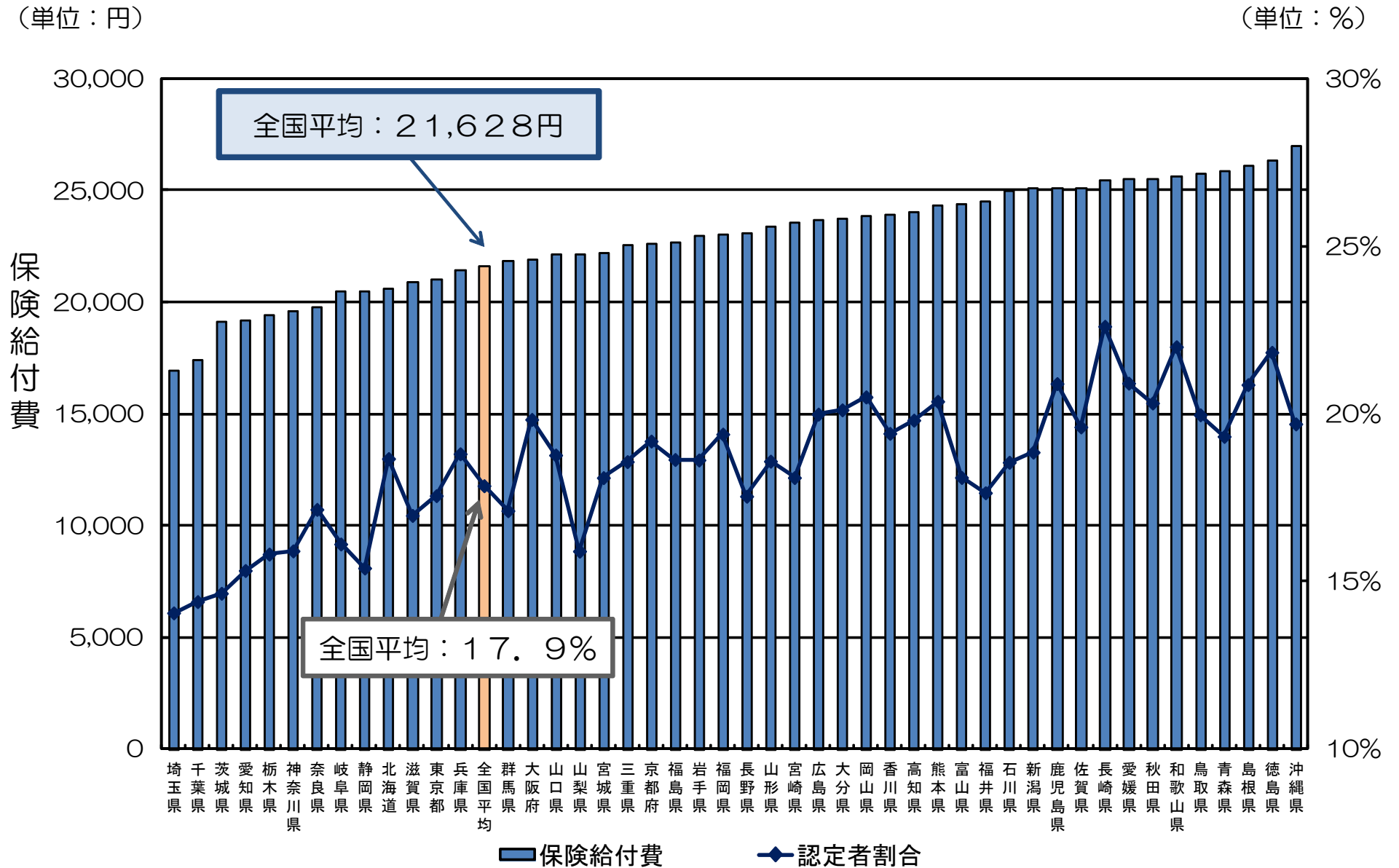
(3) 再掲：特定入所者介護(介護予防)サービス費

特定入所者介護(介護予防)サービス費の給付費総額は240億円、うち食費分は182億円、居住費(滞在費)分は58億円となっている。

※今月分(平成24年6月月報)より報告が開始された「高額医療合算介護(介護予防)サービス費」は、4月～5月支給決定分の合算で計上されている。

なお、来月分(平成24年7月月報)以降の「高額医療合算介護(介護予防)サービス費」は、「高額介護(介護予防)サービス費」と同様に、前月の支出決定分が計上される。

第1号被保険者一人あたり保険給付費 及び 要介護（要支援）認定者割合 【都道府県別】



※1 要介護（要支援）認定者数及び保険給付費は、第2号被保険者分も含んでいる。
 ※2 第1号被保険者数及び要介護（要支援）認定者数は、平成24年4月末実績であり、保険給付費は、平成24年4月サービス分である。
 ※3 高額介護（介護予防）サービス費、特定入所者介護（介護予防）サービス費を含む。